

一般社団法人 薬学教育協議会

第 44 回理事会議事録

日 時：平成 28 年 3 月 17 日（木） 10：00～12：10

場 所：日本薬学会会長井記念館 1 階 C 会議室

出席者：別記 1

配付書類：別記 2

○定足数について

理事総数 19 名中、11 名の理事が出席した（内 2 名協議事項終了後退席）。定款第 37 条に定める定足数を満たしているため、本日の理事会は成立すると阿刀田事務局長が報告した。なお、8 名が欠席でそのうち 5 名から委任状の提出があった。

○議題

1. 平成 27 年度補正予算について

資料 1（平成 27 年度補正予算）に基づき、認定実務実習指導薬剤師の養成方法の見直し等のために、開催費用等を含む補正予算案が本部、北海道地区、関東地区、近畿地区から提出されたと阿刀田事務局長が説明した。平成 27 年度補正予算は異議なく承認された。

2. 平成 28 年度事業計画（案）について

資料 2（平成 28 年度事業計画（案））に基づき、薬学教育協議会本部の事業計画について、阿刀田事務局長が説明した。以下の意見が出された。

<1.病院・薬局実務実習に関わる事業 >

修正前) 6) 多施設実習の推進

「1 施設完結型実務実習の問題点である施設間格差を解消し、SBOs に基づく均質な実務実習を効率よく実施するために、機能の異なる実習施設間が連携してグループ実習を行う。」

修正後) 6) 実務実習間の連携体制の整備

「1 施設完結型実務実習の問題点である施設間格差を解消し、SBOs（到達目標：specific behavioral objectives）に基づき均質な実務実習を実施するために、複数の施設が連携して実務実習を行う体制を整備する。」

<2.実務実習推進委員会の開催 >

修正前) 「一実習費と消費税に関するものであったが、これらの問題は日本私立薬科大学協会の実務実習委員会が対応することになったため、本委員会では扱わない。」

修正後) 「一実習費と消費税に関するものであったが、これらの問題は日本私立薬科大学協会等が検討する。」（日本私立薬科大学協会だけの問題ではないため）

- ・「一臨床系（実務家）教員の再研修」について、日本薬剤師研修センターと今後どのように関わり進めるか実務実習中央調整機構委員会にて検討する必要がある。日本薬剤師研修センターには再研修（教育）のためのノウハウがあるので取り入れてほしいと豊島理事が発言した。

<全体を通して>

OBE（成果基盤型教育：outcome-based education）やSBOs（到達目標：specific behavioral objectives）などについて、カッコ内に意味を記載してほしいと監事が発言した。

意見を基に修正し、再度理事へメールで送ることが承認された。なお、各地区調整機構の事業計画案については、薬学教育協議会の定款の範囲内で作成していることを確認したため、説明は省略した。

### 3. 平成 28 年度予算案について

資料 3（平成 28 年度予算案）に基づき、本部の予算案について、阿刀田事務局長が説明した。

会議費 3（ワークショップ）は、OBEに基づく新しいワークショップに対応するために予算を増額したと説明した。「国際交流に関する協力」が事業計画にあるが、予算はとっていないのかとの質問があった。国際交流に関する事業は定期的な事業ではないため、必要がある場合は予備費から支出すると望月代表理事が回答した。

平成 28 年度予算案は異議なく承認された。

### 4. 地区調整機構委員長（支部長）の交代について

東北地区調整機構の委員長（支部長）が、平成 28 年 4 月 30 日より、富岡佳久氏（東北大学）から工藤賢三氏（岩手医科大学）に交代することになり、異議なく承認された。

### 5. 委員会に関する基本規則（案）について

資料 4（委員会に関する基本規則（案））に基づき、須田業務執行理事が説明した。以下を追記、修正したうえで承認することになった。

<第 6 条>

- ・「代理人は議決権を有するものとする」を第 4 項もしくは第 6 項に追記する。
- ・第 6 項 修正前）「委員会の議事のうち、この法人の提言又は要望の案を取りまとめるときは、出席した委員の過半数をもって決する。ただし、可否同数のときは一。」  
修正後）「委員会の決議は、出席した委員の過半数をもって決する。ただし、可否同数のときは一。」

### 6. 中央調整機構委員会規則（案）について

資料 5（中央調整機構委員会規則（案））に基づき、須田業務執行理事が説明した。以下を追記、修正したうえで承認することになった。

＜第2条第2号＞修正前)「地区調整機構(支部)間の一」

修正後)「地区調整機構(以下「支部」という。)間の一」

他にも同様の箇所があれば、上記の書き方に統一する。

＜第5条＞

・「代理人は議決権を有するものとする」を第4項もしくは第6項に追記する。

#### 7. 会計処理規則(案)について

資料6(会計処理規則(案))に基づき、須田業務執行理事が説明した。各条文については唐沢公認会計士事務所円城寺氏に見てもらいアドバイスを受けている。次回の理事会では円城寺氏にも説明いただく。(特に第3条の「これに準じる会計基準」について)

一般社団法人薬学教育協議会「以下「この法人」という。」等、文言を統一し修正する。

本案は原則承認とし、今後監事に意見を伺い、次回理事会にて承認を得られるよう進めることになった。また、意見がある場合は事務局へ寄せることを申し合わせた。

#### 8. その他

マイナンバー制度について、薬学教育協議会はどのように対応しているかとの質問があった。今後対応しなくてはならないが、まだ検討中であると須田業務執行理事が回答した。

#### ○協議および報告

##### 1. 税務査察について

平成28年2月2日に渋谷税務署の訪問を受けた。実務実習費について関心があるようだったと阿刀田事務局長が報告した(資料7 税務査察について参照)。

##### 2. 第29回病院・薬局実務実習中央調整機構委員会、全国薬学教育者アドバンスワークショップについて

資料8(第29回病院・薬局実務実習中央調整機構委員会議事録)、資料9(全国薬学教育者アドバンスワークショッププログラム・参加者名簿)に基づき、望月代表理事が報告した。

##### 3. 改訂モデル・コアカリキュラムに基づく薬学実務実習に関する事前調査について

資料10(改訂モデル・コアカリキュラムに基づく薬学実務実習に関する事前調査解析まとめ)に基づき阿刀田事務局長が報告をした。今回の調査からは、I期II期III期を薬局実習、II期III期IV期を病院実習として、薬局実習を先に実施することで新コアカリに準じた実習が可能であると思われる。

##### 4. 日本薬学会シンポジウム準備状況について

日本薬学会第136年会の一般シンポジウム(3月29日、於 パシフィコ横浜)において、「改訂モデル・コアカリキュラムと薬学実務実習ガイドラインに沿った実務実習に向けて」と題し以下のプログラムでシンポジウムを行う予定である。(以下敬称略)

- 「文部科学省挨拶」前島一実（文部科学省）
- 「薬学教育協議会において取り組むべき事項への対応」須田晃治（薬学教育協議会）
- 「実務実習事前調査アンケートについて」伊東明彦（明治薬科大学）
- 「ワークショップとアドバンスワークショップのこれから」平田收正（大阪大学）
- 「大学と実務実習施設との連携におけるWEBシステムの利用」木津純子（慶應義塾大学）
- 「現行の実務実習に関連したトラブルとその対策」阿刀田英子（薬学教育協議会）
- 「ディスカッションと総括」望月正隆(薬学教育協議会)

## 5. その他

- ・各地区調整機構が提出する事業計画案等について、今後フォーマットを整えた方がよいのではな  
いかと百瀬顧問が発言した。
- ・三輪監事から話題提供があり、後日、三輪監事の著書「“新” 薬剤師カモン！」を理事に配付  
することになった。
- ・富田専務理事が、今期をもって理事を退く意向を表明した。
- ・今後の会議日程を確認した。
  - 第 27 回業務執行理事会 平成 28 年 5 月 13 日（金） 14：00～17：00（日本薬学会会長井記念館）
  - 第 45 回理事会 ……………平成 28 年 5 月 30 日（月） 14：00～17：00（日本薬学会会長井記念館）
  - 第 14 回社員総会 ……………平成 28 年 6 月 24 日（金） 14：00～16：30（慶應義塾大学薬学部）
  - 第 46 回理事会 …………… “ ” 17：00～17：30（ “ ” ）

以上、相違ありません。

平成 28 年 4 月 12 日

一般社団法人 薬学教育協議会

代表理事 望 月 正 隆  
(押印済み)

監 事 三 輪 亮 寿  
(押印済み)

監 事 齊 藤 勲  
(押印済み)

別記1 一般社団法人 薬学教育協議会 第44回理事会出席者名簿

	氏名 (敬称略)	所属	出欠
代表理事	望月 正隆	学術正会員 (東京理科大学)	○
業務執行理事・ 専務理事	富田 基郎	学術正会員 (昭和大学名誉教授)	○
業務執行理事	伊東 明彦	学術正会員 (明治薬科大学)	欠
業務執行理事	伊藤 智夫	北里大学薬学部	欠
業務執行理事	須田 晃治	学術正会員 (明治薬科大学名誉教授)	○
業務執行理事	増野 匡彦	学術正会員 (慶應義塾大学)	○
理事	市川 厚	武庫川女子大学薬学部	○
理事	乾 賢一	京都薬科大学	欠
理事	嶋田 一夫	東京大学大学院薬学系研究科	欠
理事	高倉 喜信	京都大学大学院薬学研究科	○
理事	高山 廣光	千葉大学大学院薬学研究院	○
理事	西島 正弘	昭和薬科大学	○
理事	山元 俊憲	昭和大学薬学部	○
理事	杉山 政則	国公立大学薬学部長 (科長・学長) 会議	欠
理事	井上 圭三	日本私立薬科大学協会、薬学教育評価機構	欠
理事	山本 信夫	公益社団法人日本薬剤師会	欠
理事	北田 光一	一般社団法人日本病院薬剤師会	欠
理事	豊島 聰	(財) 日本薬剤師研修センター	○
理事	太田 茂	公益社団法人日本薬学会	○
監事	三輪 亮寿	三輪亮寿法律事務所	○
監事	齊藤 勲	元厚生省大臣官房	○
顧問	井村 伸正	公益財団法人麻薬・覚せい剤乱用防止センター	○
顧問	百瀬 和享	昭和大学名誉教授	○
事務局長	阿刀田 英子	薬学教育協議会	○

**別記 2** 配付資料

- 資料 1 平成 27 年度補正予算
- 資料 2 平成 28 年度事業計画 (案)
- 資料 3 平成 28 年度予算案
- 資料 4 委員会に関する基本規則 (案)
- 資料 5 中央調整機構委員会規則 (案)
- 資料 6 会計処理規則 (案)
- 資料 7 税務査察について
- 資料 8 第 29 回病院・薬局実務実習中央調整機構委員会議事録
- 資料 9 全国薬学教育者アドバンスワークショッププログラム・参加者名簿
- 資料 10 改訂モデル・コアカリに基づく薬学実務実習に関する事前調査解析まとめ